

冊（及び図面）のとおり訂正することを認める。との審決を求める。」のように記載する。ただし、訂正審判を請求項ごとに請求する場合にあつては、審判の請求に係る請求項を訂正後の請求項に付した番号で特定することとし、「特許第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号の明細書、特許請求の範囲（及び図面）を本件審判請求書に添付した訂正明細書、特許請求の範囲（及び図面）のとおり、訂正後の請求項〇、〇、〇～〇について訂正することを認める、との審決を求める。」のように記載する。

様式第六十二の二の二「記載し、」3. 訂正事項」及び「4. 訂正の原因」の欄は、請求項ごと又は一群の請求項ごとに請求をする場合に於ては、第46条の3第2項及び特許法第131条第3項に規定するところに従い、請求項ごとに又は一群の請求項ごとに、明細書又は図面の訂正との関係を「や証の」を次のように定める。

ハ 訂正審判を請求するときは、第46条の2第2項及び特許法第131条第3項に規定するところに従い、「1. 設定登録の経緯」、「2. 訂正事項」、「3. 訂正の理由」のように項目を設けて記載し、請求項ごとに請求をする場合にあつては、請求項ごと（一群の請求項ごとに請求をする場合に於ては、当該請求項を含む一群の請求項ごと）に記載する。「3. 訂正の理由」の欄は、明細書又は図面の訂正をする場合に於ては、請求項ごと（一群の請求項ごとに請求をする場合に於ては、当該請求項を含む一群の請求項ごと）に記載する。に、明細書又は図面の訂正との関係を記載する。

様式第六十三の二の二「請求項の数」を「訂正の請求に係る請求項の数」に改め、同様の備考2及び備考3を次のように改める。

2 「請求の趣旨」の欄は、第46条の2第1項及び特許法第134条の2第9項において準用する同法第131条第3項に規定するところに従い、「特許第〇〇〇〇〇〇〇〇〇号の明細書、特許請求の範囲（及び図面）を本訂正請求書に添付した訂正明細書、特許請求の範囲（及び図面）のとおり訂正すること

を求める。」のように記載する。ただし、請求項ごとに請求をする場合に於ては、訂正の請求に係る請求項を訂正後の請求項に付した番号で特定することとし、「特許第〇〇〇〇〇〇〇号の明細書、特許請求の範囲（及び図面）を本訂正請求書に添付した訂正明細書、特許請求の範囲（及び図面）のとおり、訂正後の請求項〇、〇、〇～〇について訂正することを認める。」のように記載する。

3 「請求の理由」の欄は、第46条の2第2項及び特許法第134条の2第9項において準用する同法第131条第3項に規定するところに従い、「1. 設定登録の経緯」、「2. 訂正事項」、「3. 訂正の理由」のように項目を設けて記載し、請求項ごとに請求をする場合に於ては、請求項ごと（一群の請求項ごとに請求をする場合に於ては、当該請求項を含む一群の請求項ごと）に記載する。「3. 訂正の理由」の欄は、明細書又は図面の訂正をする場合に於ては、請求項ごと（一群の請求項ごとに請求をする場合に於ては、当該請求項を含む一群の請求項ごと）に記載する。に、明細書又は図面の訂正との関係を記載する。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十七年十一月一日から施行する。

（特許法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の特許法施行規則第四十五条の四の規定は、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後に請求する訂正審判又は特許異議の申立て若しくは特許無効審判における訂正について適用し、施行日前に請求した訂正審判又は特許異議の申立て若しくは特許無効審判における訂正については、なお従前の例による。

国土交通省令第七十六号

都市計画法施行令（昭和四十四年政令第百五十八号）第十六条の二の規定に基づき、都市計画法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年十月三十日
国土交通大臣 石井 啓一

都市計画法施行規則の一部を改正する省令
都市計画法施行規則（昭和四十四年建設省令第四十九号）の一部を次のように改正する。
第十三条の四の次に次の一条を加える。
（令第十六条の二第二号の国土交通省令で定める土地の区域）

第十三条の五 令第十六条の二第二号の国土交通省令で定める土地の区域は、森林法第三十条若しくは第三十条の二の規定により告示された保安林予定森林の区域、同法第四十一条の規定により指定された保安施設地区又は同法第四十四条において準用する同法第三十条の規定により告示された保安施設地区に予定された地区とする。

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則

（施行期日）

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

規 則

人事院は、国家公務員法に基づき、人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の一部を改正する人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の一部を次のように改正する。

平成二十七年十月三十日

人事院総裁 一宮 なほみ

人事院規則一〇一四

人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の一部を次のように改正する。

第二十五条第三項第二号中「42」を「44」に改める。

別表第二第一号中60を62とし、59を61とし、同

号58中「57」を「59」に改め、同号中58を60とし、

57の次に次のように加える。

58 ナフタレン

59 リフラクトリーセラミックファイバー

別表第二の二第二号中42を44とし、41を43とし、

40の次に次のように加える。

41 ナフタレン

42 リフラクトリーセラミックファイバー

附 則

この規則は、平成二十七年十一月一日から施行する。

告 示

○内閣府告示第三百八十三号

国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第五十六号）の施行に伴い、特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特別保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成二十七年内閣府告示第四十九号）の一部を次のように改正し、平成二十七年十月三十日から適用する。

平成二十七年十月三十日

内閣総理大臣 安倍 晋三

第一条第六号イ中「保育士」の下に（当該事業に係る事業所が国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）第十二条の四第五項に規定する事業実施区域内にある場合に於ては、保育士又は当該事業実施区域内に係る国家戦略特別区域限定保育士。）を、同条第二十三号中「保育士」の下に（当該施設等が国家戦略特別区域法第十二条の四第五項に規定する事業実施区域内にある場合に於ては、保育士又は当該事業実施区域内に係る国家戦略特別区域限定保育士。）を、同条第五十九号を除き、以下同じ。）を、同条第五十九号を「保育士資格」の下に（当該施設等が国家戦略特別区域法第十二条の四第五項に規定する事業実施区域内にある場合に於ては、児童福祉法第十八条の六に規定する保育士となる資格及び国家戦略特別区域法第十二条の四第五項に規定する国家戦略特別区域限定保育士となる資格をいう。）を加える。

○法務省告示第五百四十号

鹿児島県霧島市役所保存の次の除籍の一部が滅失した。

平成二十七年十月三十日

法務大臣 岩城 光英

鹿児島県始良郡国分村向花百十五番戸二号

海江田喜一郎

○法務省告示第五百四十一号

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第一百五十一号）第十二条第一項の規定に基づき、次の者が行う認証紛争解決手続の業務の変更の認証をしたので、同条第四項で準用する同法第十一条第一項の規定に基づき、公示する。

平成二十七年十月三十日

法務大臣 岩城 光英